

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年3月19日

【事業年度】 第1期(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 セントラルフォレストグループ株式会社

【英訳名】 Central Forest Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永津 嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4399

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4145

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2019年12月
売上高 (百万円)	297,469
経常利益 (百万円)	1,910
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,923
包括利益 (百万円)	2,249
純資産額 (百万円)	28,206
総資産額 (百万円)	103,992
1株当たり純資産額 (円)	3,211.96
1株当たり当期純利益 (円)	257.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	27.1
自己資本利益率 (%)	6.9
株価収益率 (倍)	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,859
従業員数 (名)	590
(外、平均臨時雇用者数)	(379)

(注) 1. 当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。なお、第1期は取得企業である株式会社トークンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15か月の変則決算となっております。

2. 当社は2019年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間につきましては、株式会社トークンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2019年12月
営業収益 (百万円)	717
経常利益 (百万円)	401
当期純利益 (百万円)	390
資本金 (百万円)	1,600
発行済株式総数 (株)	8,781,749
純資産額 (百万円)	23,038
総資産額 (百万円)	23,101
1株当たり純資産額 (円)	2,623.51
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	44.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	99.7
自己資本利益率 (%)	1.7
株価収益率 (倍)	41.2
配当性向 (%)	56.3
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	26 (1)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	() ()
最高株価 (円)	2,125
最低株価 (円)	1,526

- (注) 1. 当社は2019年4月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
 4. 第1期の1株当たり配当額25円は、記念配当2.5円を含んでおります。
 5. 第1期の株主総利回り及び比較指標は、設立第1期のため記載していません。
 6. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

2019年4月 共同株式移転による共同持株会社「セントラルフォレストグループ株式会社」設立
名古屋証券取引所市場第二部上場

3 【事業の内容】

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

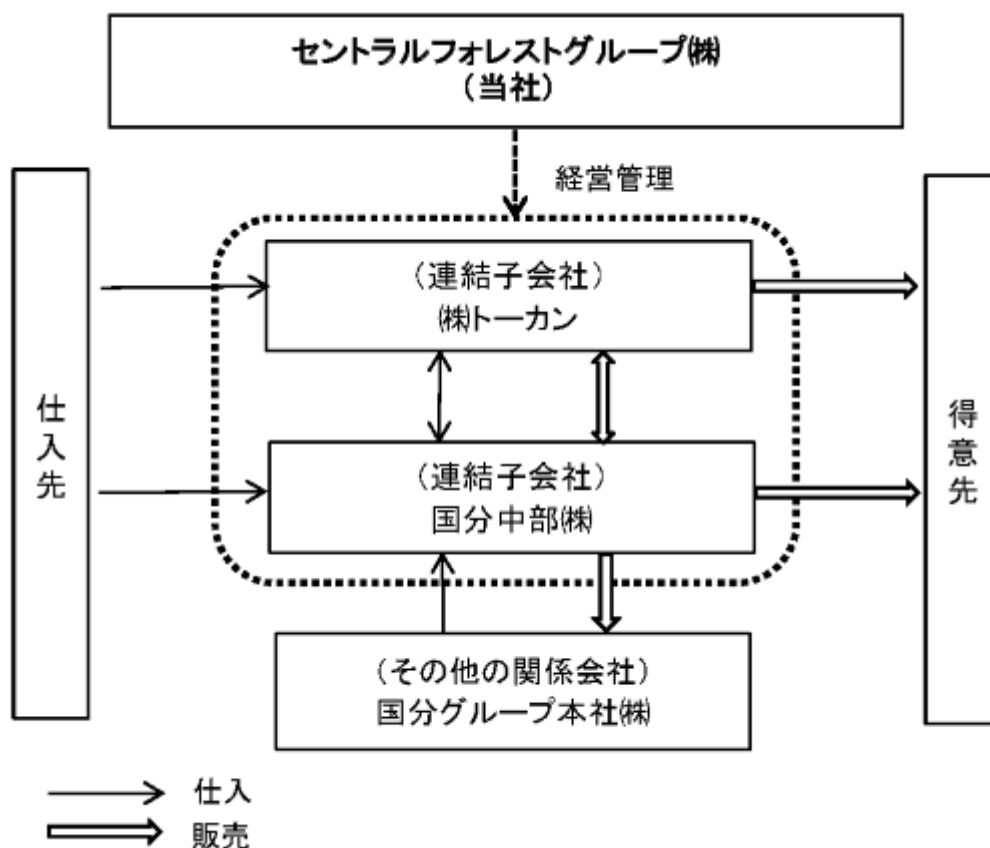
当社グループは、子会社5社、関連会社2社で構成され、食品・酒類等の商品に関する卸売業を主な事業としております。

なお、従来、株式会社トーカンの連結子会社であった太平洋海苔株式会社及び王将椎茸株式会社は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

また、当社グループは食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 非連結子会社3社及び関連会社2社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トークン (注) 1, 2	名古屋市熱田区	1,243	食料品を中心とする各種商品の卸売業、製造加工、日用一般品の販売等	100.0	役員の兼任 3名 経営管理、業務受託
国分中部株式会社 (注) 1, 2	名古屋市北区	500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業	100.0	役員の兼任 2名 経営管理、業務受託
(その他の関係会社) 国分グループ本社 株式会社	東京都中央区	3,500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業等	(被所有) 38.3	当社の大株主 役員の兼任 1名 国分中部株式会社の販売・仕入先 国分中部株式会社との事業所・倉庫の賃借取引・業務委託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社トークン及び国分中部株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社トークンの主要な損益情報等

(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	(1)売上高	183,311 百万円
	(2)経常利益	1,539 百万円
	(3)当期純利益	1,028 百万円
	(4)純資産額	21,519 百万円
	(5)総資産額	60,373 百万円

国分中部株式会社の主要な損益情報等

(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(1)売上高	115,270 百万円
	(2)経常利益	359 百万円
	(3)当期純利益	242 百万円
	(4)純資産額	6,034 百万円
	(5)総資産額	43,329 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

2019年12月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
セントラルフォレストグループ株式会社(当社)	26 [1]
株式会社トークン	372 [329]
国分中部株式会社	192 [49]
合計	590 [379]

- (注) 1. 従業員数は、役員、顧問、出向者を除き、受入出向者を含む正規雇用者数であります。
 2. 当社の従業員数は、全員が子会社からの出向者であります。
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数(パート・アルバイト等非正規雇用者数)であります。
 その内、就業時間が正規雇用者と異なる者につきましては、年間平均雇用人数(株式会社トークンは1日7.75時間、国分中部株式会社は1日7.50時間換算)を記載しております。
 4. 当社の臨時従業員数につきましては、出向元の基準で換算しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 [1]	40.5	16.3	7,276

- (注) 1. 従業員数は、役員、顧問、出向者を除き、受入出向者を含む正規雇用者数であります。
 2. 当社の従業員数は、全員が子会社からの出向者であります。
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数(パート・アルバイト等非正規雇用者数)であります。
 その内、就業時間が正規雇用者と異なる者につきましては、出向元の基準で年間平均雇用人員(株式会社トークンは1日7.75時間、国分中部株式会社は1日7.50時間換算)を記載しております。
 4. 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社等の勤続年数を通算しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社トークンは、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社である国分中部株式会社は、従業員のうち167名が国分労働組合に属しています。労使関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 基本方針

当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。

「お取引先様への更なる貢献」が当社グループの使命であり、お取引先様に従来以上の価値を提供し最適流通の実現を目指していくために、お取引先様との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

「(3) 経営環境及び対処すべき課題」に包括して記載しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の食品流通業界におきましては、人口の減少、少子高齢化やIT革新、生活者のライフスタイルの多様化、業種・業態の垣根を越えた競争の激化などの環境変化に加え、2020年6月末に控えたキャッシュレス決済のポイント還元制度終了や東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気の落ち込みが懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、お取引先様に対してできることは何かを常に考え、既存の枠組みを超えて変革し、貢献できることを拡げていく必要があると考えております。優先的に取り組むべき課題は、各事業会社の強みを活かし、経営統合によるグループシナジーを最大限に発揮していくこととなります。次期(2020年12月期)は『More Value(モアバリュー) ~シナジーの早期発揮~』をスローガンに、「市販用・業務用ビジネスの拡大」、「業務効率化とコスト削減」、「積極的な交流による総合力の発揮」の3つを方針に掲げ、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。また、2021年を初年度とするグループの中長期戦略を次期(2020年12月期)にて策定する予定であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは食品卸売業ですが、当社グループである株式会社トーカンの王将生産部及び惣菜営業部において生産機能を有しており、当社グループ製品を生産しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。株式会社トーカンの王将生産部及び惣菜営業部は、それぞれ2011年9月、2017年2月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO 22000」を認証取得し、品質管理を徹底しております。

しかしながら、当社グループで生産する製品に事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、基準値を超える農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先との取引依存について

当社グループの主要な得意先は株式会社ファミリーマート、ユニー株式会社であり、両社に対する売上高の当社グループ総販売実績に占める割合はそれぞれ10%を超えております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

今後も当社グループは主要な得意先との更なる取引発展に努める所存であります。両社との関係に大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社グループではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流・共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社グループが得意先の商品・原材料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社グループの営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模地震の影響について

当社グループの事業所及び得意先の多くは東海地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれております。当社グループといたしましては、社員の安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社グループでは取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競争激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要株主との関係について

国分グループ本社株式会社は、当社の当事業年度末日現在、当社株式の38.30%を保有しているため、当社グループの「主要株主」に該当しております。当社グループと同社との資本関係、取引関係については関連当事者情報に記載のとおりであります。当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、当社グループの規程等に従い、独自の意思決定によって進めております。しかしながら、同社との資本関係、取引関係について変動又は問題が生じた場合、当社グループの経営、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トーカンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トーカンの連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

なお、当連結会計年度は第1期となるため、前年度との対比は行っておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引き上げを背景として消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、経営統合や提携による業界再編の加速、人手不足による人件費や物流費の高騰など、引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループは、主に以下の活動を進めてまいりました。

営業面については、各事業会社にて新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。また、酒類取引において安定的且つ公正な取引を行ってまいりました。各販売チャネルに対する活動について、スーパーマーケットに対しては、他店との差別化、売場の活性化を目的に、オリジナル商品・留型商品の開発及び乾物や酒類売場への提案活動に加え、各事業会社での取扱い商品の相互補完によってお互いの得意先への販売拡大を進めてまいりました。外食・中食に対しては、メニュー提案活動において製菓・製パンのベーカリーメニューを強化した取組みによる既存得意先との取引拡大に加え、顧客の課題を捉えニーズに沿った商品発掘・開発や解決策の提案を行うことで新規取引先の開拓を進めてまいりました。コンビニエンスストアに対しては、地区本部へのサポートに加え、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング提案活動において新たに酒類カテゴリーへの取組みを進めてまいりました。また、惣菜カテゴリーにおいて地区商品や新たな商品の開発・提案活動を進めてまいりました。ドラッグストアに対しては、得意先の商品展開及び販売施策を踏まえた品揃えや売場提案活動に加え、得意先のエリア展開に合わせた物流センターを稼働させ、商品の安定供給に努めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動による庫内業務の改善などに加え、物流費高騰の問題に対してメーカー・物流業者・得意先などと連携して、納品方法の変更、出荷単位の変更、共同配送の実施など、様々な物流改善提案によるコスト低減活動を進めてまいりました。また、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同して各事業会社にて自主行動宣言を提出し、持続可能な物流の実現に向けた取組みを進めております。

その他、新たな取組みとして、農産物の生産・製造・加工・販売までを一貫して行う製造卸及び製造小売事業を目指し、東海エリアを中心とした野菜や果物を加工し甘実スイーツとして展開する地域ブランド「東甘堂(とうかんどう)」の確立と発信を行うための実験店舗(名古屋市熱田区)を2019年10月に開店いたしました。

また、シナジーの発揮に向け、グループ合同で委員会を立ち上げ、「市販用部会」、「業務用部会」、「間接コスト削減部会」などの各部会の設置に加え、「CVS」、「量販」、「物流」などのチャネル・機能別の活動も進めてまいりました。

管理面では、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制を構築し、ガバナンスの定着を図りました。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,974億69百万円、営業利益は15億1百万円、経常利益は19億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に負ののれん発生益として6億66百万円、固定資産売却益として1億54百万円をそれぞれ計上したことにより19億23百万円となりました。

また、当連結会計年度末における財政状態は、総資産は1,039億92百万円、負債は757億85百万円、純資産は282億6百万円となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5百万円となりました。これは、主に売上債権の増加額が73億31百万円、たな卸資産の増加額が35億84百万円となった一方で、仕入債務の増加額が105億71百万円、減価償却費が5億81百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億40百万円となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が5億8百万円となった一方で、定期預金の預入による支出が5億円、固定資産の取得による支出が2億35百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億90百万円となりました。これは、配当金の支払額が1億64百万円、リース債務の返済による支出が1億26百万円となったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物の減少は6億25百万円となり、その他に株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加61億52百万円があったことなどにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、158億59百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a. 生産実績

区分	金額(百万円)
惣菜	3,350
農産加工品	1,602
合計	4,952

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

c. 仕入実績

区分	金額(百万円)	
商品	加工食品	136,262
	チルド・冷凍類	56,796
	酒類	56,875
	非食品	7,224
小計	257,159	
その他	12,175	
合計	269,334	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

区分		金額(百万円)
製品	惣菜	3,952
	農産加工品	1,924
小計		5,876
商品	加工食品	146,788
	チルド・冷凍類	60,436
	酒類	62,970
	非食品	7,451
小計		277,647
その他		13,945
合計		297,469

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	41,184	13.9
ユニー株式会社	39,090	13.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績の分析

当連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、株式会社トーカンの連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

より実態をご理解いただくために、株式会社トーカン及び国分中部株式会社における1月から12月の12ヵ月数値を用いて連結した数値にて、前年度との対比について分析を行っております。なお、本連結数値につきましては、合理的且つ簡便的に算出したものであり、会計監査を受けていない参考数値となります。

連結経営成績(2019年1月1日~2019年12月31日)

	2019年1月~12月(百万円)	対前年増減率(%)
売上高	291,774	1.4
営業利益	1,050	28.5
経常利益	1,379	23.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,579	28.9

チャンネル別売上高の状況

チャンネル	2019年1月~12月(百万円)	対前年増減率(%)
スーパーマーケット	108,399	0.5
外食・中食	50,973	4.2
コンビニエンスストア	45,457	6.7
卸売業	42,460	2.1
ドラッグストア	35,346	8.8
その他	9,137	2.4
合計	291,774	1.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高の状況

コンビニエンスストア及び卸売業については、主力得意先との取引変更によりそれぞれ減収となりました。また、外食・中食については、得意先既存店売上高の減少により減収となりました。ドラッグストアについては、主力得意先との取引変更及び新店の増加により増収となりました。

全体としては2,917億74百万円(前年同期比1.4%減)と減収となりました。

利益の状況

主力得意先における粗利改善に加え、製造工場における製造高増及び原価低減活動による粗利改善がりましたが、物流委託業者への値上げやセンターフィーの増加、経営統合・上場対応の一時費用の発生等により、営業利益は10億50百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益は13億79百万円（前年同期比23.8%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失にスーパーマーケット向けの一部の物流センター等にて減損損失を計上しましたが、特別利益に負ののれん発生益として6億66百万円、固定資産売却益として1億51百万円をそれぞれ計上したことにより15億79百万円（前年同期比28.9%増）と増益となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,039億92百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金466億6百万円、現金及び預金119億59百万円等の流動資産が827億97百万円、有形固定資産88億53百万円、無形固定資産2億31百万円、投資その他の資産121億8百万円の固定資産が211億94百万円であります。

負債は757億85百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金671億13百万円等の流動負債が727億22百万円、固定負債が30億63百万円であります。

純資産は、282億6百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金164億2百万円等の株主資本が240億55百万円、その他有価証券評価差額金39億33百万円等のその他の包括利益累計額が41億50百万円であります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入及び製品製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は主に物流センター等にかかる設備投資等によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金については、自己資金、リース契約、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約により資金調達することとしております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

なお、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月1日付で、連結子会社である株式会社トークン及び国分中部株式会社との間で経営指導及び管理業務に関する受託契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は212百万円であります。

これらに要した資金は、自己資金の充当及びリース契約によっております。

なお、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社トーカン

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	82	0	14	260 (2,365)	13	371	183
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	130	13	13	(14,793) { 14,793 }	301	459	74
F S小牧低温流通 センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	445	24	4			474	1
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	395	0	2	797 (33,439) { 2,809 }	26	1,222	3
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場		0		(4,482) { 4,482 }		0	27
C V S 営業部 名古屋定温センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	82	4	0	252 (11,613) { 8,638 }	82	422	35
小牧常温センター (愛知県小牧市)	倉庫	223	1	0	(14,180) { 14,180 }		225	2
豊川常温センター (愛知県豊川市)	倉庫	308	1	0	470 (12,668)		780	1

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岐阜定温センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	64	4	0	125 (5,150) {3,765} [184]	0	195	
津常温センター (三重県津市)	倉庫	259	3	0	(8,800) {8,800}		262	1
松原定温センター (大阪府松原市)	倉庫	151	17	0	822 (8,974)		991	1
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	69	10	3	63 (7,370)		147	13
東京事務所 (東京都江東区)	事務所	0		0	()		0	11

(注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務機器	68件	1年間～7年間	14	30
営業車両	111台	1年間～6年間	34	82

国分中部株式会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸事業部 第一支社 第一支店、第二支店、 第三支店、第四支店 (名古屋市北区)	事務所	13		2	(2,284) { 2,284 } [34]		15	121
第一支社 静岡支店 (静岡市葵区)	事務所	0		0	(638) { 638 }	0	0	8
第二支社 岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	事務所	0		0	(517) { 517 }	0	1	7
第二支社 高山営業所 (岐阜県高山市)	事務所 倉庫	40	0	2	(4,668) { 4,668 }	0	44	3
第二支社 三重支店 (三重県伊勢市)	事務所 倉庫	102	4	1	(18,400) { 18,400 }	0	108	15
第二支社 四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所			0	(805) { 805 }	0	0	8
第二支社 金沢支店 (石川県金沢市)	事務所	2		0	(785) { 785 }	0	2	16
第二支社 福井支店 (福井県福井市)	事務所 倉庫	0	0	0	(4,734) { 4,734 }	0	1	11

(注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。

2. 上記のほか、建物、土地を中心に賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事務所名 (所在地)	年間賃借料 (百万円)
ローソン愛岐D D C (愛知県岩倉市)	147
ローソン東海D D C (愛知県東海市)	121
稲沢流通センター (愛知県稲沢市)	89
三河流通センター (愛知県みよし市)	87
四日市流通センター (三重県三重郡川越町)	58
西春センター (愛知県北名古屋市)	39
白山物流センター (石川県白山市)	32
焼津流通センター (静岡県焼津市)	23
富山共配センター (富山県富山市)	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注)	8,781,749	8,781,749	1,600	1,600	400	400

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2019年4月1日付で株式会社トークン及び国分中部株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	1	112			251	377	
所有株式数 (単元)		12,852	10	52,201			22,751	87,814	349
所有株式数 の割合(%)		14.64	0.01	59.44			25.91	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,363	38.30
永津邦彦	名古屋市中川区	663	7.54
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	364	4.15
永津真紀子	名古屋市中川区	335	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.05
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	256	2.92
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	2.52
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.40
永津嘉人	名古屋市中川区	169	1.92
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.82
計		6,013	68.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,781,400	87,814	
単元未満株式	普通株式 349		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		87,814	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいります。

当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお配当につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、また中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

当期におきましては、当初公表のとおり1株当たり25円(普通配当22円50銭、記念配当2円50銭)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年2月10日 取締役会決議	219	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保及びコンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付け、整備・構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を選任しております。

社外取締役は、経営の専門家もしくは弁護士としての豊富で幅広い知識と経験を有し、当社の業務執行の監視機能、コンプライアンス視点からの牽制機能を担っており、専門的見地を有する会計監査人、常勤監査等委員及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。議長は代表取締役社長の永津嘉人が務めており、構成員は永津嘉人、福井稔、神谷亨、相澤正邦、鬼頭雅人（常勤監査等委員）、高橋克紀（社外監査等委員）、中野克己（社外監査等委員）であります。

取締役会では、経営上の重要な業務執行に関する意思決定機関として、法令または定款に定める事項の他、経営方針に関する重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

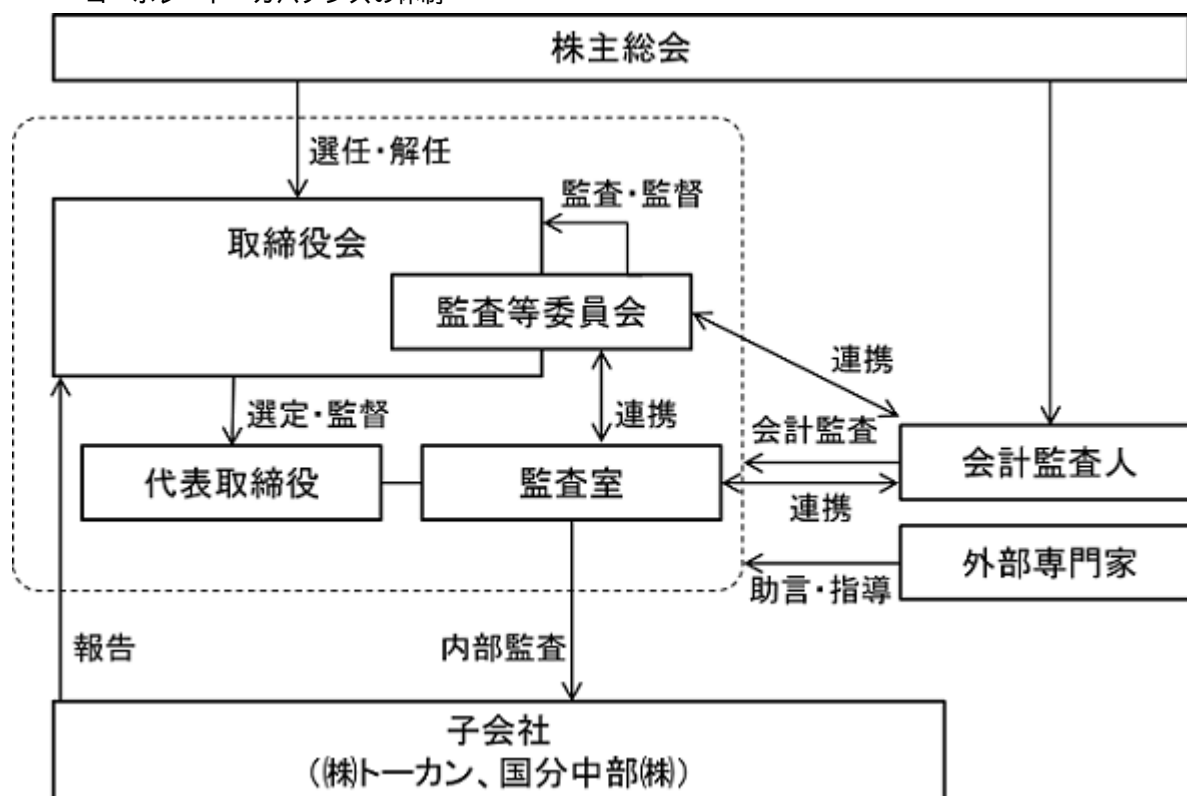
b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しております。議長は常勤監査等委員の鬼頭雅人が務めており、構成員は鬼頭雅人、高橋克紀（社外）、中野克己（社外）であります。

監査等委員会では、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任若しくは解任又は辞任についての監査等委員会の意見の決定等を行っております。

また、常勤監査等委員を選定し、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監視できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの体制



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、内部統制報告制度の運用を実施しております。また、当社グループの業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主な体制は次のとおりであります。

- イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ. 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制
- ト. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- チ. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすリスクの責任部署を定め、継続的にリスクを評価し、その未然防止と損失の最小化に努め、リスクを統括的に管理する体制を整えております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループの管理規程を整備し、当社への決裁・報告の徹底を図ることで、当社グループの円滑な企業集団活動を実施しております。また、当社の監査室が当社グループを監査し、監査等委員会と連携することによって当社グループにおける業務が適正に行われる体制を確保しております。

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社の取締役は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨及び、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な資本政策を遂行するためであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	永津 嘉人	1975年10月 1 日生	1999年 4月 アサヒビール株式会社 入社 2004年 3月 株式会社トーカン 入社 2008年12月 同社執行役員改善推進室長 2010年12月 同社取締役執行役員 営業担当社長補佐兼改善推進室長 2011年10月 同社取締役常務執行役員 営業担当兼改善推進室長 2013年10月 同社取締役専務執行役員 営業本部長 2014年10月 同社代表取締役執行役員社長 営業本部長 2019年 4月 同社代表取締役社長執行役員 営業本部長(現任) セントラルフォレストグループ 株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	169
代表取締役 副社長	福井 稔	1961年12月14日生	1984年 4月 国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社) 入社 2012年 1月 同社北海道支社長 2015年 1月 同社執行役員 中部支社長 2016年 1月 同社執行役員 経営統括本部付部長 (現任) 国分中部株式会社 代表取締役社長 執行役員(現任) 2019年 4月 セントラルフォレストグループ 株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	0
専務取締役	神谷 亨	1957年 2月23日生	1979年 3月 株式会社トーカン 入社 2000年10月 同社経営企画室長 2001年12月 同社取締役 経営企画室長 2004年12月 同社取締役執行役員 経営統括本部 副本部長(管理グループ担当)兼 経理部長 2005年12月 同社取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長 (管理グループ担当)兼経営企画室長 2014年10月 同社取締役専務執行役員 管理統括部長 2016年 6月 株式会社テスク 社外取締役 (監査等委員)(現任) 2016年10月 株式会社トーカン 取締役専務 執行役員 管理担当(現任) 2019年 4月 セントラルフォレストグループ 株式会社 専務取締役 経営統括本部管掌(現任)	(注) 2	14
取締役 (非常勤)	相澤 正邦	1958年 8月 4 日生	1982年 4月 国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社) 入社 2013年 1月 同社執行役員 低温・フードサービス統括部部长 2015年 5月 エコトレーディング株式会社 社外取締役(現任) 2017年 3月 国分グループ本社株式会社 取締役 執行役員 経営統括本部副本部長兼 経営企画部長兼ヘルスケア統括部長 (現任) 2019年 3月 国分中部株式会社 取締役(非常勤) (現任) 2019年 4月 セントラルフォレストグループ 株式会社 取締役(非常勤)(現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)	鬼頭 雅人	1955年12月23日生	1978年3月 2000年10月 2008年10月 2010年12月 2019年4月	株式会社トーカン 入社 同社業務部長 王将椎茸株式会社 管理部長 株式会社トーカン 監査役(常勤) (現任) セントラルフォレストグループ 株式会社 取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)	高橋 克紀	1944年6月8日生	1968年4月 2007年6月 2009年6月 2014年12月 2017年12月 2019年4月	豊田通商株式会社 入社 同社取締役 副社長 同社取締役 副会長 株式会社トーカン 取締役相談役 同社取締役 セントラルフォレストグループ 株式会社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	中野 克己	1941年12月1日生	1975年4月 1982年12月 2001年12月 2008年6月 2015年6月 2019年4月	中野法律事務所 開設 株式会社トーカン 顧問弁護士 (現任) 同社監査役 ヤマザキマザック株式会社 社外監査役(現任) ヤマザキマザックキャピタル 株式会社 社外監査役(現任) セントラルフォレストグループ 株式会社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	0
計						188

- (注) 1. 取締役(監査等委員)高橋克紀氏及び中野克己氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年4月1日である当社の設立日より、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役(監査等委員)である高橋克紀氏は、豊田通商株式会社の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。社外取締役(監査等委員)である中野克己氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外取締役として選任しております。なお、社外取締役(監査等委員)において、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)を選定するための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役(監査等委員)である高橋克紀氏、中野克己氏は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、両氏を株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係

内部監査を行う監査室を設置し、従業員3名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査等委員会、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しております。常勤監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。

また、監査等委員である取締役、会計監査人、監査室は原則年に2回の頻度で三様監査会議を開催し、必要な情報交換や業務執行状況に関する確認、会計監査人が必要とする情報の報告など連携の確保に努めております。

内部監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、3名体制で必要な業務監査を随時実施しており、内部監査報告書を監査等委員である取締役に必ず回付するなど、随時密接な情報共有を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b．業務を執行した公認会計士の氏名

荒井 巖

柳 承煥

c．会計監査に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他4名

d．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は会計監査人の独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等に加え、当社グループの会計監査人を統一することによる監査体制の連携向上と監査業務の効率化を図ることを総合的に勘案し、会計監査人の選任、解任、再任の審議を行っており、審議の結果、太陽有限責任監査法人が当社の会計監査人として適任であると判断し、選任しております。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。なお、上記に準ずる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを取締役会に請求いたします。

e．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行は相当であると評価しております。

f. 監査法人の異動

当社の連結子会社である株式会社トークンにおいて、監査法人は次のとおり異動しております。

- (第69期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) 有限責任監査法人トーマツ
(第70期 自 2018年10月1日 至 2019年12月31日) 太陽有限責任監査法人

なお、株式会社トークンの臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

2018年12月19日(第69期定時株主総会開催日)

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

株式会社トークンの会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2018年12月19日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに太陽有限責任監査法人を選任したものであります。

監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補とした理由は、同監査法人の独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等に加え、2019年4月1日に国分中部株式会社との共同株式移転により設立した共同持株会社(セントラルフォレストグループ株式会社)と会計監査人を統一することによる監査体制の連携向上と監査業務の効率化を図ることを総合的に勘案した結果、株式会社トークンの会計監査人として適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	6	
連結子会社	49	
計	55	

当社の連結子会社のうち、株式会社トークンについては当連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)に係る報酬等の額を、国分中部株式会社については経営統合後の2019年4月1日から2019年12月31日までに係る報酬等の額を合計し記載しております。

また、上記のうち、当社の連結子会社である株式会社トークン及びその子会社が2018年10月1日から2019年3月31日の間に監査公認会計士等に支払った報酬の内容は以下のとおりです。

会社名	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
(株)トークン	13	
連結子会社		
計	13	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内手続きを経て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	76	63	12	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4	4		1
社外取締役(監査等委員)	7	7		2

- (注) 1. 上記にはグループ会社より受け入れている取締役に対する報酬も含まれております。
 2. 上記には無報酬である取締役1名は含まれておりません。
 3. 上記は当社の設立日である2019年4月1日から2019年12月31日までに係る報酬等の額であります。なお、上記のほか、当社の連結子会社である株式会社トーカンの2018年10月1日から2019年3月31日までに係る役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	47	0	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2		1
社外取締役	5	5		2
社外監査役	3	3		2

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

- a. 監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬と業績に連動させた業績連動賞与で構成されております。固定報酬は役職ごとに定められた基本報酬と役員手当で構成されております。業績連動賞与は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。監査等委員でない取締役の固定報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみであり、その額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。なお、役員退職慰労金制度につきましては導入しておりません。
- b. 株主総会で定められた報酬限度額については、当社定款附則第2条第1項において、当社の会社設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの監査等委員でない取締役の報酬等の総額は金3億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と定められております。この限度額の別枠として、当社定款附則第2条第2項において、当社の会社設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの監査等委員である取締役の報酬額等の総額は金5千万円以内と定められております。なお、当社定款については、2018年12月19日に開催されました株式会社トーカンの定時株主総会及び国分中部株式会社の臨時株主総会において承認いただいております。なお、上記の報酬限度額につきましては、2020年3月19日に開催されました当社の定時株主総会において承認いただいております。(監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名)
- c. 監査等委員でない取締役の報酬制度及び算出方法等は、「役員の報酬・賞与に関する規程」で定め、個別の具体的な支給金額については当該規程に基づき算出され、監査等委員会との協議及び取締役会の決議を経て、最終的には代表取締役社長である永津嘉人が決定しております。

業績連動報酬（業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支払割合の決定方針、業績連動報酬に係る指標及び業績連動報酬額の決定方法等）

- a. 監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬並びに全社業績及び個人業績と連動させた業績連動報酬(賞与)としております。固定報酬及び業績連動報酬の支払割合は、監査等委員でない取締役の責任に対する適切なインセンティブ付与の観点から取締役会での審議を経て決定しております。
- b. 全社業績に連動する報酬は、当該期間の執行内容が強く反映される連結経常利益及び取締役が兼務する子会社の経常利益を対象とし、指標としては売上高対経常利益率と目標の達成率を用い、兼務割合を加味した上で支給額を決定しております。
- c. 個人業績に連動する報酬は、社長以外の業務執行取締役は社長による評価を行ったうえで決定し、社長の評価は取締役会にて決定しております。
- d. 額の決定方法は、各個の基本報酬に売上高経常利益率と目標達成率を反映し、各個の役員手当に個人業績を反映したものを加えて算出しております。
- e. 業績連動報酬に係る指標の目標と実績

当該年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下の通りであります。

	連結	(株)トークン	国分中部(株)
売上高実績(百万円)	297,469	183,311	115,270
経常利益実績(百万円)	1,910	1,539	359
経常利益率実績	0.64%	0.84%	0.31%
経常利益目標(百万円)	2,000	1,595	356
経常利益達成率	95.5%	96.5%	101.1%

決定過程における取締役会の活動内容

取締役会が当事業年度(2019年4月1日から12月31日まで)における取締役の報酬に関して審議した事項は以下の通りです。

<2019年4月9日>

- ・ 役員報酬・賞与に関する規程の制定及び取締役各個の報酬額決定の件

<2020年3月19日>

- ・ 監査等委員でない取締役に対する賞与支給の件

役員ごとの個別開示

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社のグループ会社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

なお、当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり純投資目的以外の目的である投資株式を保有しておりません。

株式会社トークンにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社トークンの株式の保有状況は以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式会社トークンは、企業価値向上を図るために、取引先との関係強化等の観点を踏まえ必要と判断した場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することとしております。銘柄毎の保有の合理性については、現在の取引状況等から保有の適否を検討し、毎年1回経営会議にて審議の上、当社の取締役会へ報告することとしております。なお、保有の合理性が乏しい場合には保有継続を見直し、適宜・適切に売却を進めてまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	299
非上場株式以外の株式	45	8,153

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	13	75	取引先持株会を通じた株式の買付及び得意先の株式の追加購入による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式		

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)吉番屋	700,000	700,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	4,032	3,164		
(株)broncoピリー	368,115	365,888	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	1,024	1,351		
カネ美食品(株)	250,844	247,411	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	771	750		
ハウス食品グループ 本社(株)	86,425	86,425	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	322	294		
(株)ファミリーマート (注)1	106,098	25,880	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付及び2019年3月1日付で普通株式 1株を4株の割合で株式分割したことよ るものであります。	無
	278	306		
(株)ヤマナカ	261,687	258,326	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	198	271		
カゴメ(株)	70,619	70,262	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	184	230		
(株)パローホールディ ングス	86,400	86,400	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	無
	184	227		
(株)大光	240,000	240,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	無
	159	174		
森永製菓(株)	24,413	24,016	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	127	101		
はごろもフーズ(株)	34,356	67,968	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。 (2018年10月1日付で普通株式2株を1株 の割合で株式併合しております。)	有
	90	90		
(株)シヨクブン	402,305	386,431	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	84	120		
(株)テスク	23,300	233,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 (2018年10月1日付で普通株式10株を1株 の割合で株式併合しております。)	有
	80	79		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	31,550	31,550	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	77	82		
東洋水産(株)	14,231	14,231	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	65	62		
理研ビタミン(株)	14,114	13,177	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	58	51		
(株)平和堂	24,883	24,883	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	無
	51	75		
日本製粉(株)	24,151	23,391	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株 式の買付によるものであります。	有
	40	46		
(株)ニチレイ	15,000	15,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	38	45		
(株)JBイレブン	44,000	4,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 株式数の増加は、今後の取引拡大のため、 株式を追加取得したことによるものであり ます。	無
	37	3		
(株)アオキスーパー	12,096	12,096	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	無
	32	32		
味の素(株)	15,995	15,995	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	29	31		
(株)アトム	24,675	24,675	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	25	25		
雪印メグミルク(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	24	29		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	38,740	38,740	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有 (注) 2
	22	27		
日清食品ホールディ ングス(株)	2,107	2,107	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	17	16		
亀田製菓(株)	2,760	2,760	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有
	13	14		
加藤産業(株)	3,633	3,633	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	無
	13	13		
明治ホールディング ス(株)	1,500	1,500	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。	有 (注) 2
	11	11		
(株)永谷園ホールディ ングス	4,106	8,213	取引関係の維持・強化を目的として保有して おります。 (2018年10月1日付で普通株式2株を1株 の割合で株式併合しております。)	有
	9	12		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
江崎グリコ(株)	1,371	1,371	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	6	7		
第一生命ホールディングス(株)	3,500	3,500	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有 (注) 2
	6	8		
伊藤忠食品(株)	1,060	1,060	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	5	6		
旭松食品(株)	2,288	11,440	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (2018年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。)	有
	4	4		
(株)海帆	5,460	3,433	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	無
	4	2		
シノプフーズ(株)	5,570	5,258	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	無
	3	3		
丸大食品(株)	1,464	7,321	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (2018年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。)	有
	3	3		
(株)名古屋銀行	900	900	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	3	3		
(株)大垣共立銀行	1,100	1,100	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2	3		
日清オイリオグループ(株)	510	510	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1	1		
エスピー食品(株)	440	220	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、2018年12月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割したことによるものであります。	有
	1	1		
(株)JFLAホールディングス	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	1	1		
(株)サイバーリンクス	500	500	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		
(株)不二家	175	175	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	0	0		
丸東産業(株)	105	105	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		

(注) 1. ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、2019年9月1日を効力発生日として、完全子会社である(株)ファミリーマートを吸収合併したことに伴い、(株)ファミリーマートに商号変更されています。

2. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合は、その主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し、記載しております。

3. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、「イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b . 保有目的が純投資目的である投資株

該当事項はありません。

c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は2019年4月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は、2019年4月1日に株式会社トークンと国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

なお、第1期は取得企業である株式会社トークンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15か月の変則決算となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,959
受取手形及び売掛金	46,606
商品及び製品	9,956
原材料及び貯蔵品	56
未収入金	8,985
預け金	4,401
その他	834
貸倒引当金	2
流動資産合計	82,797
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 11,211
減価償却累計額	7,777
建物及び構築物（純額）	3,434
機械装置及び運搬具	1,558
減価償却累計額	1,437
機械装置及び運搬具（純額）	121
工具、器具及び備品	880
減価償却累計額	760
工具、器具及び備品（純額）	119
土地	4,688
リース資産	892
減価償却累計額	421
リース資産（純額）	470
建設仮勘定	20
有形固定資産合計	8,853
無形固定資産	231
投資その他の資産	
投資有価証券	1 9,102
退職給付に係る資産	486
差入保証金	2,272
その他	1 259
貸倒引当金	11
投資その他の資産合計	12,108
固定資産合計	21,194
資産合計	103,992

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	67,113
未払金	4,744
未払法人税等	85
賞与引当金	243
役員賞与引当金	12
その他	522
流動負債合計	72,722
固定負債	
繰延税金負債	1,681
退職給付に係る負債	0
資産除去債務	425
その他	955
固定負債合計	3,063
負債合計	75,785
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	6,053
利益剰余金	16,402
株主資本合計	24,055
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,933
退職給付に係る調整累計額	217
その他の包括利益累計額合計	4,150
純資産合計	28,206
負債純資産合計	103,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	
売上高		297,469
売上原価		270,670
売上総利益		26,798
販売費及び一般管理費	1	25,297
営業利益		1,501
営業外収益		
受取利息		21
受取配当金		174
売電収入		58
リサイクル材売却収入		49
その他		157
営業外収益合計		461
営業外費用		
支払利息		8
売電費用		28
その他		15
営業外費用合計		52
経常利益		1,910
特別利益		
固定資産売却益	2	154
負ののれん発生益		666
特別利益合計		820
特別損失		
投資有価証券評価損		71
減損損失	3	129
特別損失合計		200
税金等調整前当期純利益		2,529
法人税、住民税及び事業税		471
法人税等調整額		131
法人税等合計		603
当期純利益		1,926
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2018年10月1日
至 2019年12月31日)

当期純利益	1,926
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	228
退職給付に係る調整額	94
その他の包括利益合計	323
包括利益	2,249
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,246
非支配株主に係る包括利益	2

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,772	2,901	17,247
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923		1,923
自己株式の消却			2,901	2,901	
連結範囲の変動			228		228
株式移転による増加	356	4,920			5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356	4,920	1,370	2,901	6,808
当期末残高	1,600	6,053	16,402		24,055

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,705	122	3,827	44	21,120
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する当期純利益					1,923
自己株式の消却					
連結範囲の変動					228
株式移転による増加					5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	94	323	44	278
当期変動額合計	228	94	323	44	7,086
当期末残高	3,933	217	4,150		28,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2018年10月1日
至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,529
減価償却費	581
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	66
減損損失	129
投資有価証券評価損益 (は益)	71
賞与引当金の増減額 (は減少)	129
受取利息及び受取配当金	196
支払利息	8
雑収入	264
固定資産売却損益 (は益)	154
負ののれん発生益	666
売上債権の増減額 (は増加)	7,331
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,584
仕入債務の増減額 (は減少)	10,571
未収入金の増減額 (は増加)	823
未払金の増減額 (は減少)	106
その他の資産の増減額 (は増加)	47
その他の負債の増減額 (は減少)	222
その他	43
小計	435
利息及び配当金の受取額	187
雑収入の受取額	263
利息の支払額	9
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	235
固定資産の売却による収入	508
投資有価証券の取得による支出	78
投資有価証券の売却による収入	2
定期預金の預入による支出	500
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	126
配当金の支払額	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	290
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	625
現金及び現金同等物の期首残高	10,373
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 6,152
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社トークン
国分中部株式会社

当社の設立に際し、連結の範囲を検討した結果、従来、株式会社トークンの連結子会社であった太平洋海苔株式会社及び王将椎茸株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・ 関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社nana's supply
- ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品・製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

簡便法の採用

一部の連結子会社において、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引については各営業部門が担当し、資金管理担当部門においてこれを管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として先入先出法による原価法に変更しております。

これは、当社の設立に伴い、連結子会社である株式会社トークン及び国分中部株式会社におけるたな卸資産の評価方法の統一を図ることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	133百万円
その他(出資金)	84 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	3百万円

- 3 当社の連結子会社である株式会社トークンは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,300百万円
借入実行残高	"
差引額	7,300百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	17,643百万円
給料及び手当	3,683 "
賞与引当金繰入額	218 "
役員賞与引当金繰入額	12 "
退職給付費用	69 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	0 "
工具、器具及び備品	0 "
土地	112 "
計	154百万円

3 減損損失

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

（減損損失を認識した主な資産及び減損損失額）

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県一宮市	事業用資産	建物及び構築物他	77
名古屋市港区	事業用資産	機械装置	42

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また賃貸物件及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当該事業用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額		251百万円
組替調整額		69 "
税効果調整前		321百万円
税効果額		92 "
その他の有価証券評価差額金		228百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		208百万円
組替調整額		72 "
税効果調整前		135百万円
税効果額		41 "
退職給付に係る調整額		94百万円
その他の包括利益合計		323百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	8,781	7,050	8,781

（変動事由の概要）

発行済株式の増加8,781千株は、2019年4月1日付で株式会社トークン及び国分中部株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。また、発行済株式の減少は、完全子会社となった株式会社トークンの自己株式の消却1,576千株及び発行済株式総数5,473千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,576		1,576	

（変動事由の概要）

自己株式の減少1,576千株は、完全子会社となった株式会社トークンの自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は2019年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社トークンにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	株式会社トークン 普通株式	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日
2019年5月9日 取締役会	株式会社トークン 普通株式	82	15.00	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月10日 取締役会	普通株式	219	利益剰余金	25.00	2019年12月31日	2020年3月5日

(注) 2020年2月10日取締役会の決議による1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	11,959百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500 "
預け金に含まれる現金同等物	4,400 "
現金及び現金同等物	15,859百万円

2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転により国分中部株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物は6,152百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	28,792 百万円
固定資産	1,326 "
資産合計	30,118 百万円
流動負債	29,852 百万円
固定負債	475 "
負債合計	30,327 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、当社グループ各社における債権管理に係る社内規程に従い、各営業部門及び資金管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権については、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社グループは企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、一部の連結子会社は、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち25.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては(注)2をご参照ください。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,959	11,959	
(2) 受取手形及び売掛金	46,606		
貸倒引当金()	2		
	46,604	46,604	
(3) 未収入金	8,985	8,985	
(4) 預け金	4,401	4,401	
(5) 投資有価証券	8,668	8,668	
(6) 差入保証金	1,330	1,331	0
資産計	81,948	81,949	0
(1) 支払手形及び買掛金	67,113	67,113	
(2) 未払金	4,744	4,744	
負債計	71,857	71,857	

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「連結注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	300
関係会社株式	133
取引保証金	942

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,959			
受取手形及び売掛金	46,606			
未収入金	8,985			
預け金	4,401			
差入保証金	204	577	364	183
合計	72,157	577	364	183

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,453	2,363	6,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	214	232	17
合計	8,668	2,595	6,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として給与と勤続期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職給付一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,101百万円
勤務費用	161 "
利息費用	23 "
数理計算上の差異の発生額	181 "
退職給付の支払額	236 "
株式移転による増加額	640 "
退職給付債務の期末残高	2,509百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,268百万円
期待運用収益	46 "
数理計算上の差異の発生額	26 "
事業主からの拠出額	132 "
退職給付の支払額	236 "
株式移転による増加	757 "
年金資産の期末残高	2,995百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,509百万円
年金資産	2,995 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486百万円
退職給付に係る負債	百万円
退職給付に係る資産	486 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	161百万円
利息費用	23 "
期待運用収益	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	72 "
確定給付制度に係る退職給付費用	65百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	百万円
数理計算上の差異	135 "
その他	"
合計	135百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	333 "
その他	"
合計	333百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
生命保険一般勘定	68.3%
株式	15.7%
債券	15.1%
その他	0.9%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.70～1.15%
長期期待運用収益率	1.25～2.00%
一時金選択率	80.00～90.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	0百万円
退職給付費用	9 "
退職給付の支払額	9 "
退職給付に係る負債の期末残高	0百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	0百万円
退職給付に係る負債	0百万円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 9百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
(繰延税金資産)	
減損損失	289百万円
資産除去債務	130 "
賞与引当金	74 "
減価償却費	30 "
投資有価証券評価損	15 "
未払費用	14 "
未払事業税	14 "
その他	20 "
繰延税金資産小計	589百万円
評価性引当額	145 "
繰延税金資産合計	444百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,852百万円
退職給付に係る調整額	94 "
その他	179 "
繰延税金負債合計	2,126百万円
繰延税金負債の純額	1,681百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4 "
住民税均等割等	1.8 "
評価性引当額の増減	0.6 "
負ののれん発生益	8.0 "
その他	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 国分中部株式会社
事業の内容 食品・酒類の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トークンは「食生活の創造カンパニー」として、商品を安全・安心に、安定したサービスでお届けすることはもとより、季節に合わせた旬な食材、地域独自の味覚や食文化、伝統的な和食文化の継承と海外の食文化との融合など、わが国の「食」の多様性を支えるとともに、新しい「食」を創り出し、食生活を豊かにすることに努めてまいりました。また、創業時より中京エリアを中心に事業の展開を続け、地域に密着したリージョナル・ホールセラーとして「地元企業」の皆様と共に成長を続けてまいりました。

国分中部株式会社は、1961年、国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）名古屋出張所として開設いたしました。以降、54年の歳月を経て2016年、国分株式会社中部支社、東海国分株式会社、北陸国分株式会社の3社を統合し、国分中部株式会社を発足いたしました。「食のマーケティングカンパニー」として、顧客の真のビジネスニーズに対して主体的に応え続け、顧客満足度No.1企業になる、をビジョンに掲げ、「地域密着 全国卸」を目指しております。

食品流通業界におきましては、人口の減少、少子高齢化やIT革新、生活者のライフスタイルの多様化、業種・業態の垣根を超えた競争の激化等の環境変化により、両社におきましても変革が求められております。

このような状況の下、環境変化へ迅速に対応し競争を勝ち抜いていくためには、持株会社体制の下で両社がそれぞれ独自に確立してきた経営体制や事業運営については尊重しながらも、両社の経営資源を結集し、中部エリアにおける地域密着卸としての事業基盤を強化することにより、お客さまのニーズに従来以上の価値を提供していくことが必要との結論に至り、株式移転により共同持株会社を設立し経営統合を行いました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

セントラルフォレストグループ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、株式会社トークンを取得会社といたしました。

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2019年4月1日から2019年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,277百万円
取得原価		5,943百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

株式会社トーカンの普通株式 1 株に対して当社普通株式 1 株を、国分中部株式会社の普通株式 1 株に対して当社普通株式1.52株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

株式会社トーカンは東海東京証券株式会社に、国分中部株式会社はフロンティア・マネジメント株式会社に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼しました。当該第三者機関による算定結果を参考に当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

8,781,749株

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

666百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日（2019年4月1日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,945 百万円
固定資産	1,326 "
資産合計	36,271 百万円
流動負債	29,852 百万円
固定負債	475 "
負債合計	30,327 百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	70,455 百万円
営業利益	93 "
経常利益	108 "
税金等調整前当期純利益	107 "
親会社株主に帰属する当期純利益	55 "
1株当たり当期純利益	7.50 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	415 百万円
時の経過による調整額	9 "
期末残高	425 百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	41,184	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント
ユニー株式会社	39,090	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん666百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

a 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	卸売業	(被所有) 直接38.3	商品の販売 ・仕入先 業務委託 役員の兼務	商品の販売	944	売掛金	6,971
							商品の仕入	119,006	買掛金	31,808
									未収入金	4,050
							資金の預入	225	預け金	4,355

b 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	国分首都圏 株式会社	東京都 中央区	1,110	卸売業		商品の販売 ・仕入先	商品の販売	99	売掛金	1,743

(注) 1. 上記a～bの金額については、取引金額（資金の預入は除く）は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の預入について、当社の連結子会社である国分中部株式会社は資金の一部を預け入れて支払業務を委託しております。なお、取引金額は2019年3月末残高との純増減額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,211円96銭
1株当たり当期純利益	257円71銭

- (注) 1. 当連結会計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,206百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
普通株式に係る純資産額	28,206百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,781千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,923百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,923百万円
普通株式の期中平均株式数	7,464千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	97	87		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	376		2021年～2031年
その他有利子負債				
計	528	464		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	75	60	49	31

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	146,509	222,007	297,469
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,562	1,924	2,529
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,274	1,517	1,923
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	193.84	212.73	257.71

(会計期間)	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	95.65	27.61	46.28

- (注) 当社は、2019年4月1日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期報告書を提出していないため、同四半期連結累計期間及び同四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	380
未収還付法人税等	70
その他	0
流動資産合計	451
固定資産	
無形固定資産	0
投資その他の資産	
関係会社株式	22,648
投資その他の資産合計	22,648
固定資産合計	22,649
資産合計	23,101
負債の部	
流動負債	
未払金	10
未払法人税等	10
未払消費税等	25
役員賞与引当金	12
その他	3
流動負債合計	62
負債合計	62
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	
資本準備金	400
その他資本剰余金	20,648
資本剰余金合計	21,048
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	390
利益剰余金合計	390
株主資本合計	23,038
純資産合計	23,038
負債純資産合計	23,101

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 2019年4月1日
	至 2019年12月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1 400
経営指導料	1 142
業務受託料	1 175
営業収益合計	717
営業費用	
販売費及び一般管理費	1, 2 315
営業費用合計	315
営業利益	401
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	1 0
営業外費用合計	0
経常利益	401
税引前当期純利益	401
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等合計	11
当期純利益	390

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高							
当期変動額							
株式移転による増加	1,600	400	20,648	21,048			22,648
当期純利益					390	390	390
当期変動額合計	1,600	400	20,648	21,048	390	390	23,038
当期末残高	1,600	400	20,648	21,048	390	390	23,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債務	9百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	717百万円
営業費用	197 "
営業取引以外の取引高	0 "

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
出向費用	182百万円
役員報酬	76 "
役員賞与引当金繰入額	12 "

おおよその割合

販売費	1.3%
一般管理費	98.7 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	22,648
合計	22,648

(企業結合等関係)

「連結注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
無形固定資産	商標権				0	0	

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金		12		12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社トーカンの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表並びに国分中部株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社トーカン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2018年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,375
受取手形及び売掛金	3 17,786
商品及び製品	3,237
原材料及び貯蔵品	357
未収入金	4,190
その他	200
流動資産合計	36,148
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 10,733
減価償却累計額	7,032
建物及び構築物(純額)	3,700
機械装置及び運搬具	1,434
減価償却累計額	1,291
機械装置及び運搬具(純額)	142
工具、器具及び備品	538
減価償却累計額	470
工具、器具及び備品(純額)	67
土地	5,056
リース資産	1,212
減価償却累計額	685
リース資産(純額)	527
有形固定資産合計	9,495
無形固定資産	222
投資その他の資産	
投資有価証券	1 8,171
退職給付に係る資産	167
差入保証金	2,078
その他(純額)	1 264
貸倒引当金	5
投資その他の資産合計	10,676
固定資産合計	20,394
資産合計	56,543

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	29,058
未払金	2,827
未払法人税等	337
賞与引当金	310
役員賞与引当金	10
その他	368
流動負債合計	32,912
固定負債	
繰延税金負債	1,330
役員退職慰労引当金	5
退職給付に係る負債	6
資産除去債務	415
その他	752
固定負債合計	2,510
負債合計	35,423
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,243
資本剰余金	1,132
利益剰余金	17,772
自己株式	2,901
株主資本合計	17,247
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,705
退職給付に係る調整累計額	122
その他の包括利益累計額合計	3,827
非支配株主持分	44
純資産合計	21,120
負債純資産合計	56,543

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2017年10月1日
至 2018年9月30日)

売上高	147,131
売上原価	133,224
売上総利益	13,907
販売費及び一般管理費	13,359
営業利益	547
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	122
売電収入	50
リサイクル材売却収入	43
その他	101
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	6
売電費用	22
その他	2
営業外費用合計	32
経常利益	846
特別利益	
固定資産売却益	20
投資有価証券売却益	403
固定資産受贈益	12
特別利益合計	416
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	417
投資有価証券評価損	77
減損損失	5206
特別損失合計	300
税金等調整前当期純利益	962
法人税、住民税及び事業税	378
法人税等調整額	34
法人税等合計	343
当期純利益	618
非支配株主に帰属する当期純利益	2
親会社株主に帰属する当期純利益	616

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2017年10月1日
至 2018年9月30日)

当期純利益	618
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	232
退職給付に係る調整額	11
その他の包括利益合計	221
包括利益	839
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	837
非支配株主に係る包括利益	2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,322	2,524	17,174
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				376	376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			449	376	73
当期末残高	1,243	1,132	17,772	2,901	17,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,472	134	3,606	42	20,823
当期変動額					
剰余金の配当					166
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	11	221	2	223
当期変動額合計	232	11	221	2	296
当期末残高	3,705	122	3,827	44	21,120

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2017年10月1日
至 2018年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	962
減価償却費	463
減損損失	206
投資有価証券売却損益（は益）	403
退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）	72
賞与引当金の増減額（は減少）	10
受取利息及び受取配当金	135
支払利息	6
雑収入	195
固定資産売却損益（は益）	0
固定資産除却損	17
売上債権の増減額（は増加）	401
たな卸資産の増減額（は増加）	366
仕入債務の増減額（は減少）	2,055
未収入金の増減額（は増加）	811
未払金の増減額（は減少）	114
その他の資産の増減額（は増加）	34
その他の負債の増減額（は減少）	35
その他	117
小計	435
利息及び配当金の受取額	129
雑収入の受取額	191
利息の支払額	6
法人税等の支払額	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	1,055
固定資産の売却による収入	3
固定資産の除却による支出	3
投資有価証券の取得による支出	37
投資有価証券の売却による収入	992
貸付金の回収による収入	300
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	123
自己株式の取得による支出	376
配当金の支払額	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	667
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326
現金及び現金同等物の期首残高	10,046
現金及び現金同等物の期末残高	10,373

[注記事項]

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社nana's supply
- ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a . 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b . デリバティブ

時価法

c . たな卸資産

(a) 商品・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

b . 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

c . リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a . 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b . 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、前連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c . 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、前連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d . 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a . 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を前連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b . 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

c . 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a . ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

b . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(物流受託収入の会計処理の変更)

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、前連結会計年度より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、食品卸売業界を取り巻く経営環境や主力得意先の統合といった当社固有の経営環境が変化するなか、物流受託業務を主要な事業と位置づけ、その予算管理制度を見直したことを契機に、売上高として計上することが取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

なお、当社の事業年度は毎年10月1日から翌年9月30日までとしておりましたが、毎年1月1日から12月31日に変更することを2018年12月19日開催の第69期定時株主総会に付議し、承認されております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（は益）」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるために前連結会計年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していたものを、固定負債の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

(不動産賃貸収入の表示区分の変更)

当社の不動産賃貸に伴い発生する不動産賃貸収益について、当連結会計年度より、従来、営業外収益の「受取地代家賃」及び「不動産賃貸料」として処理していたものを「売上高」として表示し、販売費及び一般管理費の「賃借料」及び「その他」並びに営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理していたものを「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社と国分中部の経営統合に向け、新会社として課題の検討を行う中で、統合会社間における表示方法の統一及び事業の損益実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた投資不動産は、有形固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」並びに「その他」にそれぞれ組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
投資有価証券(株式)	74百万円
その他(出資金)	84 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
建物及び構築物	3百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
受取手形	102百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
荷造運搬費	9,110百万円
給料及び手当	1,955 〃
賞与引当金繰入額	256 〃
役員賞与引当金繰入額	10 〃
退職給付費用	14 〃
役員退職慰労引当金繰入額	0 〃

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円
計	0百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円
計	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	12百万円
機械装置及び運搬具	1 "
工具、器具及び備品	0 "
解体費用その他	3 "
計	17百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市港区	事業用資産	建物及び構築物他	206

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産(名古屋市港区)につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	665百万円
組替調整額	326 "
税効果調整前	338百万円
税効果額	106 "
その他有価証券評価差額金	232百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	55百万円
組替調整額	72 "
税効果調整前	16百万円
税効果額	5 "
退職給付に係る調整額	11百万円
その他の包括利益合計	221百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,400	176		1,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14千株及び名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による自己株の取得162千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月25日 取締役会	普通株式	84	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	82	15.00	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,375百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2 "
現金及び現金同等物	10,373百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び企画管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

前連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,375	10,375	
(2) 受取手形及び売掛金	17,786	17,786	
(3) 未収入金	4,190	4,190	
(4) 投資有価証券	7,797	7,797	
(5) 差入保証金	1,164	1,164	0
資産計	41,314	41,314	0
(1) 支払手形及び買掛金	29,058	29,058	
(2) 未払金	2,827	2,827	
負債計	31,885	31,885	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年9月30日)
非上場株式	299
関連会社株式	74
取引保証金	913

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,375			
受取手形及び売掛金	17,786			
未収入金	4,190			
差入保証金	153	422	480	108
合計	32,505	422	480	108

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,671	2,332	5,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	125	126	1
合計	7,797	2,459	5,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	992	403	
合計	992	403	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

前連結会計年度において、有価証券について77百万円(その他有価証券の株式77百万円)減損処理を行っております。なお、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得価格に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,084百万円
勤務費用	102 "
利息費用	14 "
数理計算上の差異の発生額	33 "
退職給付の支払額	66 "
退職給付債務の期末残高	2,101百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
年金資産の期首残高	2,204百万円
期待運用収益	27 "
数理計算上の差異の発生額	21 "
事業主からの拠出額	80 "
退職給付の支払額	66 "
年金資産の期末残高	2,268百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,101百万円
年金資産	2,268 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167百万円
退職給付に係る資産	167百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
勤務費用	102百万円
利息費用	14 "
期待運用収益	27 "
数理計算上の差異の費用処理額	72 "
確定給付制度に係る退職給付費用	16百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
過去勤務費用	百万円
数理計算上の差異	16 "
その他	"
合計	16百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	177 "
その他	"
合計	177百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
生命保険一般勘定	74.6%
株式	15.6%
債券	9.0%
その他	0.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
割引率	0.70%
長期期待運用収益率	1.25%
一時金選択率	50.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	15百万円
退職給付費用	0 "
退職給付の支払額	8 "
制度への拠出額	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	6百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	12百万円
年金資産	5 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6百万円
退職給付に係る負債	6百万円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	0 百万円
----------------	---------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
(繰延税金資産)	
減損損失	279百万円
資産除去債務	127 "
賞与引当金	95 "
繰越欠損金	39 "
減価償却費	37 "
投資有価証券評価損	32 "
未払費用	14 "
その他	36 "
繰延税金資産小計	662百万円
評価性引当額	197 "
繰延税金資産合計	465百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,632百万円
固定資産圧縮積立金	61 "
その他	101 "
繰延税金負債合計	1,795百万円
繰延税金負債の純額	1,330百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8 "
住民税均等割等	2.3 "
評価性引当額の増減	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0 "
未実現利益の実現	0.2 "
その他	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	402百万円
時の経過による調整額	13 "
期末残高	415百万円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,140
	期中増減額	322
	期末残高	1,463
期末時価		1,473

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、固定資産の利用目的変更に伴う事業用資産からの振替(354百万円)であります。

3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	29,600	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	21,969	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	20,684	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	3,850円71銭
1株当たり当期純利益	112円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,120百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44百万円
(うち非支配株主持分)	(44百万円)
普通株式に係る純資産額	21,075百万円
普通株式の発行済株式数	7,050千株
普通株式の自己株式数	1,576千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,473千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	616百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	616百万円
普通株式の期中平均株式数	5,498千株

(重要な後発事象)

株式移転による共同持株会社の設立

当社と国分中部株式会社（以下、「国分中部」）は、2018年11月8日開催の両社取締役会における決議に基づき、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社（「セントラルフォレストグループ株式会社」）の設立に関する経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。また、2018年12月19日開催の当社の第69期定時株主総会及び同日開催の国分中部の臨時株主総会において当株式移転計画書は承認されております。

新たに設立する共同持株会社は、名古屋証券取引所市場第二部に新規上場申請を行う予定であります。上場日は共同持株会社の設立登記日である2019年4月1日を予定しております。また当社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2019年3月27日に名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止（最終売買日は2019年3月26日）となる予定であります。

なお、当株式移転は、関係当局の認可等を前提条件としております。

1 本株式移転の目的

食品流通業界におきましては、人口の減少、少子高齢化やIT革新、生活者のライフスタイルの多様化、業種・業態の垣根を超えた競争の激化等の環境変化により、両社におきましても変革が求められております。

このような状況の下、環境変化へ迅速に対応し競争を勝ち抜いていくためには、持株会社体制の下で両社がそれぞれ独自に確立してきた経営体制や事業運営については尊重しながらも、両社の経営資源を結集し、中部エリアにおける地域密着卸としての事業基盤を強化することにより、お客さまのニーズに従来以上の価値を提供していくことが必要との結論に至り、本株式移転により共同持株会社を設立し経営統合を行うことの実施について合意いたしました。

販売面では、お互いの強みである販売チャネル・取扱い商品を相互補完することで売上拡大を目指し、物流・システム・管理等の機能面では、スケールメリットを活かし、業務効率化・コスト削減を図るべく、今後両社で協業内容の検討を進めていく予定です。

なお、本経営統合後も両社は、自主自立を基本としてそれぞれの取引先との関係の維持・強化を図る予定です。

このような考えの下、厳しい事業環境下においてチャレンジ精神を持って様々な施策に取組み、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	国分中部
株式移転比率	1	1.52

(注1)本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、国分中部の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.52株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、算定の基礎となる条件に重大な変更が生じた場合は、両社で協議の上、変更することがあります。

(注2)算定方法

当社は東海東京証券株式会社に対し、国分中部はフロンティア・マネジメント株式会社に対し、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、2018年11月8日に開催された両社の各取締役会において、本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(注3)共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注4)共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式8,860,409株

2018年9月30日時点における当社の発行済株式総数(7,050,000株)、2017年12月31日時点における国分中部の発行済株式総数(2,228,493株)に基づいて算出しております。ただし、両社は、本株式移転の効力発生までに、それぞれが保有する自己株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2018年9月30日時点で保有する自己株式(1,576,900株)については、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、実際に消却される自己株式数については現時点において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注5)单元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1单元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「单元未満株式」)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた单元未満株式を名古屋証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような单元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する单元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3 本株式移転により新たに設立する会社の概要

- (1)名称 セントラルフォレストグループ株式会社
- (2)所在地 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
- (3)代表者 代表取締役社長 永津 嘉人
代表取締役副社長 福井 稔
- (4)事業内容 食品・酒類等の商品に関する卸売業等を行う会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務
- (5)資本金 16億円
- (6)決算期 12月31日

連結附属明細表

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

区分	前期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	122	97		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	430		2019年～2031年
その他有利子負債				
計	627	528		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	80	66	53	41

[資産除去債務明細表]

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,493
受取手形	356
売掛金	² 20,949
商品及び製品	4,740
原材料及び貯蔵品	56
前払費用	102
未収入金	² 4,538
その他	² 520
流動資産合計	40,759
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	³ 3,173
構築物（純額）	58
機械及び装置（純額）	108
車両運搬具（純額）	1
工具、器具及び備品（純額）	55
土地	4,660
リース資産（純額）	470
建設仮勘定	20
有形固定資産合計	¹ 8,548
無形固定資産	
無形固定資産	223
投資その他の資産	
投資有価証券	8,453
関係会社株式	133
関係会社出資金	84
差入保証金	1,959
長期前払費用	115
前払年金費用	55
その他	46
貸倒引当金	5
投資その他の資産合計	10,843
固定資産合計	19,614
資産合計	60,373

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	42
買掛金	2 32,624
リース債務	87
未払金	2 2,961
未払費用	193
未払法人税等	51
預り金	79
前受収益	41
賞与引当金	176
役員賞与引当金	0
その他	0
流動負債合計	36,259
固定負債	
リース債務	376
繰延税金負債	1,470
資産除去債務	425
その他	322
固定負債合計	2,595
負債合計	38,854
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,243
資本剰余金	
資本準備金	1,132
資本剰余金合計	1,132
利益剰余金	
利益準備金	141
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	186
別途積立金	12,907
繰越利益剰余金	1,952
利益剰余金合計	15,187
株主資本合計	17,563
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,955
評価・換算差額等合計	3,955
純資産合計	21,519
負債純資産合計	60,373

損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 2018年10月1日
 至 2019年12月31日)

売上高	1 183,311
売上原価	
製品売上原価	
製品期首たな卸高	89
当期製品製造原価	4,345
合計	4,435
製品期末たな卸高	91
製品売上原価	4,344
商品売上原価	
商品期首たな卸高	3,066
当期商品仕入高	1 152,250
合計	155,317
商品期末たな卸高	4,649
商品売上原価	150,668
受託原価	10,065
売上原価計	165,077
売上総利益	18,233
販売費及び一般管理費	1, 2 17,087
営業利益	1,146
営業外収益	
受取利息及び配当金	1 190
売電収入	58
リサイクル材売却収入	49
その他	1 144
営業外収益合計	443
営業外費用	
支払利息	7
売電費用	28
その他	13
営業外費用合計	49
経常利益	1,539
特別利益	
固定資産売却益	3 154
特別利益合計	154
特別損失	
投資有価証券評価損	71
減損損失	4 125
特別損失合計	197
税引前当期純利益	1,496
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	84
法人税等合計	467
当期純利益	1,028

製造原価明細書

		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,669	61.4
労務費		852	19.6
外注費		434	10.0
経費	1	388	9.0
当期製品製造原価		4,345	100.0

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	
水道光熱費		120	百万円
消耗品費		84	"
賃借料		44	"
雑費		44	"
修繕費		38	"

2. 原価計算方法

当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2018年10月 1 日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243	1,132	1,132	141	140	16,507	770	17,559
当期変動額								
剰余金の配当							499	499
当期純利益							1,028	1,028
自己株式の消却							2,901	2,901
固定圧縮積立金の積立					46		46	
別途積立金の積立						400	400	
別途積立金の取崩						4,000	4,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					46	3,600	1,182	2,371
当期末残高	1,243	1,132	1,132	141	186	12,907	1,952	15,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,901	17,034	3,705	3,705	20,739
当期変動額					
剰余金の配当		499			499
当期純利益		1,028			1,028
自己株式の消却	2,901				
固定圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			250	250	250
当期変動額合計	2,901	529	250	250	779
当期末残高		17,563	3,955	3,955	21,519

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 2018年10月1日
 至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,496
減価償却費	544
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	65
減損損失	125
投資有価証券評価損益 (は益)	71
賞与引当金の増減額 (は減少)	125
受取利息及び受取配当金	190
支払利息	7
雑収入	250
固定資産売却損益 (は益)	154
売上債権の増減額 (は増加)	3,643
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,591
仕入債務の増減額 (は減少)	3,616
未収入金の増減額 (は増加)	333
未払金の増減額 (は減少)	143
その他の資産の増減額 (は増加)	35
その他の負債の増減額 (は減少)	59
その他	42
小計	211
利息及び配当金の受取額	180
雑収入の受取額	247
利息の支払額	8
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	200
固定資産の売却による収入	507
投資有価証券の取得による支出	75
投資有価証券の売却による収入	20
定期預金の預入による支出	500
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	126
配当金の支払額	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	625
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	10,326
現金及び現金同等物の期末残高	8,993

[注記事項]

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より主として先入先出法による原価法に変更しております。

これは、当社と国分中部株式会社の経営統合に伴い、統合会社間におけるたな卸資産の評価方法の統一を図ることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」及び「リサイクル材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より独立記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,613百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	818百万円
短期金銭債務	110 "

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	3百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,300百万円
借入実行残高	〃
差引額	7,300百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高	
売上高	3,770百万円
仕入高	956 〃
その他の営業取引高	21 〃
営業取引以外の取引高	
収入	26百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	11,743百万円
給料及び手当	2,526 〃
賞与引当金繰入額	149 〃
役員賞与引当金繰入額	0 〃
退職給付費用	30 〃
減価償却費	178 〃
おおよその割合	
販売費	68.9%
一般管理費	31.1 〃

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	0 〃
工具、器具及び備品	0 〃
土地	112 〃
計	154百万円

4 減損損失

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

（減損損失を認識した主な資産及び減損損失額）

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県一宮市	事業用資産	建物及び構築物他	77
名古屋市港区	事業用資産	機械装置	42

（資産のグルーピングの方法）

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また賃貸物件及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当該事業用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,050		1,576	5,473

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式の株式数の減少1,576千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,576		1,576	

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の減少1,576千株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	82	15.00	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月26日 取締役会	普通株式	335	61.21	2019年10月1日	2019年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	42.75	2019年12月31日	2020年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	9,493百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500 "
現金及び現金同等物	8,993百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針)4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「注記事項(重要な会計方針)7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び企画管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社は企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち39.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細は(注)2をご参照ください。

当事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,493	9,493	
(2) 受取手形及び売掛金	21,306	21,306	
(3) 未収入金	4,538	4,538	
(4) 投資有価証券	8,153	8,153	
(5) 差入保証金	1,055	1,058	2
資産計	44,548	44,550	2
(1) 支払手形及び買掛金	32,667	32,667	
(2) 未払金	2,961	2,961	
負債計	35,628	35,628	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2019年12月31日)
非上場株式	299
関連会社株式	133
取引保証金	903

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,493			
受取手形及び売掛金	21,306			
未収入金	4,538			
差入保証金	160	435	364	96
合計	35,498	435	364	96

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,948	2,243	5,705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	204	220	15
合計	8,153	2,463	5,690

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,101百万円
勤務費用	125 "
利息費用	18 "
数理計算上の差異の発生額	204 "
退職給付の支払額	191 "
退職給付債務の期末残高	1,849百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,268百万円
期待運用収益	35 "
数理計算上の差異の発生額	13 "
事業主からの拠出額	101 "
退職給付の支払額	191 "
年金資産の期末残高	2,201百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,849百万円
年金資産	2,201 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円
退職給付引当金	百万円
前払年金費用	352 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	125百万円
利息費用	18 "
期待運用収益	35 "
数理計算上の差異の費用処理額	72 "
確定給付制度に係る退職給付費用	36百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
生命保険一般勘定	74.6%
株式	13.9%
債券	10.4%
その他	1.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.70%
長期期待運用収益率	1.25%
一時金選択率	90.00%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)	
減損損失	289百万円
資産除去債務	130 "
賞与引当金	54 "
減価償却費	30 "
投資有価証券評価損	15 "
未払費用	14 "
その他	12 "
繰延税金資産小計	547百万円
評価性引当額	138 "
繰延税金資産合計	408百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,734百万円
固定資産圧縮積立金	82 "
その他	61 "
繰延税金負債合計	1,878百万円
繰延税金負債の純額	1,470百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	415百万円
時の経過による調整額	9 "
期末残高	425百万円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は214百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,463
	期中増減額	1,126
	期末残高	2,590
期末時価		2,307

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加は、固定資産の利用目的変更に伴う増加(1,242百万円)であります。
 3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	30,009	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	26,824	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壱番屋	26,230	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セントラルフォレストグループ株式会社（名古屋証券取引所上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,931円78銭
1株当たり当期純利益	188円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,028百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,028百万円
普通株式の期中平均株式数	5,473千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

[有価証券明細表]

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社吉番屋	700,000	4,032
		株式会社broncoピリー	368,115	1,024
		カネ美食品株式会社	250,844	771
		ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	322
		株式会社ファミリーマート	106,098	278
		株式会社ヤマナカ	261,687	198
		カゴメ株式会社	70,619	184
		株式会社パローホールディングス	86,400	184
		株式会社大光	240,000	159
		森永製菓株式会社	24,413	127
		はごろもフーズ株式会社	34,356	90
		株式会社ショクブン	402,305	84
		株式会社テスク	23,300	80
		キューピー株式会社	31,550	77
		東洋水産株式会社	14,231	65
		理研ビタミン株式会社	14,114	58
		株式会社平和堂	24,883	51
		日本製粉株式会社	24,151	40
		株式会社ニチレイ	15,000	38
		株式会社JBイレブン	44,000	37
		株式会社アオキスーパー	12,096	32
		味の素株式会社	15,995	29
		株式会社アトム	24,675	25
		雪印メグミルク株式会社	10,000	24
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	22
		日清食品ホールディングス株式会社	2,107	17
		亀田製菓株式会社	2,760	13
		加藤産業株式会社	3,633	13
		その他(上場17銘柄)	32,750	66
		その他(非上場9銘柄)	169,451	299
	小計	3,134,703	8,453	
	計	3,134,703	8,453	

[有形固定資産等明細表]

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,929	669	145 (77)	279	3,173	6,692
	構築物	63	15	3 (1)	16	58	739
	機械及び装置	121	65	47 (44)	31	108	1,267
	土地	4,121	816	277		4,660	
	リース資産	527	61	1	117	470	407
	建設仮勘定		20			20	
	その他	66	29	8 (2)	30	56	505
	計	7,829	1,678	483 (125)	475	8,548	9,613
無形固定資産		220	120	59	58	223	
投資その他の資産	投資不動産	1,463		1,463			

- (注) 1. 「当期減少額」()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期の有形固定資産の主な増加額は、不動産賃貸収入の表示区分の変更に伴った投資不動産からの振替によるものであります。
3. 当期の有形固定資産の主な減少額は、木曽川低温流通センター他の減損損失の計上によるものであります。

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	97	87		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	376		2021年～2031年
其他有利子負債				
計	528	464		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	75	60	49	31

[引当金明細表]

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	5	5	5
賞与引当金	301	176	301	176
役員賞与引当金	10	0	10	0

[資産除去債務明細表]

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(国分中部)
財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15	2,084
受取手形及び売掛金	26,479	25,791
商品	5,509	5,217
未収収益	723	4,452
預け金	² 11,168	4,400
その他	28	97
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	43,922	42,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	215	200
機械及び装置（純額）	8	11
工具、器具及び備品（純額）	73	63
土地	27	27
その他（純額）	0	1
有形固定資産合計	¹ 325	¹ 305
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	535	515
前払年金費用	137	138
その他	343	325
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	1,008	973
固定資産合計	1,341	1,287
資産合計	45,263	43,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	16
買掛金	2 36,140	34,934
未払金	1,587	1,528
未払費用	442	303
未払法人税等	193	24
未払消費税等	31	8
預り金	32	32
賞与引当金	59	66
流動負債合計	38,511	36,915
固定負債		
繰延税金負債	117	122
退職給付引当金	0	0
受入保証金	393	256
固定負債合計	511	379
負債合計	39,022	37,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,827	3,679
資本剰余金合計	3,827	3,679
利益剰余金		
利益準備金	69	87
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,562	1,500
利益剰余金合計	1,631	1,588
株主資本合計	5,958	5,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	265
評価・換算差額等合計	282	265
純資産合計	6,241	6,034
負債純資産合計	45,263	43,329

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	151,997	1 148,413
売上原価		
商品期首たな卸高	4,920	5,509
当期商品仕入高	1 145,748	1 142,012
合計	150,669	147,522
商品期末たな卸高	5,509	5,217
商品売上原価	2 145,160	2 142,304
売上総利益	6,837	6,108
販売費及び一般管理費	3 5,952	1, 3 5,900
営業利益	884	208
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 18	1 13
物流業務手数料収入	7	7
自動販売機手数料収入	4	3
その他	8	10
営業外収益合計	39	34
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
事業所移転費用	6	0
その他	2	1
営業外費用合計	10	2
経常利益	913	240
特別損失		
会員権評価損		3
災害による損失	3	
その他		0
特別損失合計	3	3
税引前当期純利益	910	236
法人税、住民税及び事業税	276	79
法人税等調整額	21	12
法人税等合計	297	91
当期純利益	612	144

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500	3,827	3,827	9	1,600	1,610	5,937
当期変動額							
剰余金の配当				59	651	591	591
当期純利益					612	612	612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				59	38	20	20
当期末残高	500	3,827	3,827	69	1,562	1,631	5,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	339	339	6,277
当期変動額			
剰余金の配当			591
当期純利益			612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	36
当期末残高	282	282	6,241

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500	3,827	3,827	69	1,562	1,631
当期変動額						
自己株式の取得						
自己株式の消却		147	147			
剰余金の配当				18	206	187
当期純利益					144	144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		147	147	18	61	42
当期末残高	500	3,679	3,679	87	1,500	1,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		5,958	282	282	6,241
当期変動額					
自己株式の取得	147	147			147
自己株式の消却	147				
剰余金の配当		187			187
当期純利益		144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計		190	16	16	206
当期末残高		5,768	265	265	6,034

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	910	236
減価償却費	40	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	86	1
賞与引当金の増減額(は減少)	15	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	18	13
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
会員権評価損		3
売上債権の増減額(は増加)	871	687
たな卸資産の増減額(は増加)	588	291
仕入債務の増減額(は減少)	954	1,211
未収収益の増減額(は増加)	238	3,744
未払金の増減額(は減少)	75	221
預け金の増減額(は増加)	1	1
その他の資産の増減額(は増加)	16	11
その他の負債の増減額(は減少)	65	138
その他	3	4
小計	88	4,052
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	285	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	22
無形固定資産の取得による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	0	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		147
配当金の支払額	591	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802	4,698
現金及び現金同等物の期首残高	11,940	11,138
現金及び現金同等物の期末残高	11,138	6,440

[注記事項]

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、上記退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	766百万円	769百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
預け金	11,122百万円	百万円
買掛金	32,724 "	"

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
当期商品売上高		261百万円
当期商品仕入高	155,077百万円	31,405百万円
販売費及び一般管理費		209百万円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	11百万円	1百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	4百万円	1百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷役費	2,153百万円	2,248百万円
給料手当	1,222 "	1,125 "
システム委託料	710 "	627 "
おおよその割合		
販売費	47.4%	49.4%
一般管理費	52.6 "	50.6 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,493			2,228,493

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	90	40.60	2017年 12月31日	2018年 3月26日
2018年12月19日 臨時株主総会	普通株式	501	225.00	2018年 12月19日	2018年 12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	55.00	2018年 12月31日	2019年 3月22日

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,493		51,750	2,176,743

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少51,750株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		51,750	51,750	

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51,750株は、自己株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,750株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	122	55.00	2018年 12月31日	2019年 3月22日
2019年11月26日 臨時株主総会	普通株式	65	29.86	2019年 10月1日	2019年 11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	30.32	2019年 12月31日	2020年 3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	15百万円	2,084百万円
預け金に含まれる現金同等物	11,122百万円	4,355百万円
現金及び現金同等物	11,138百万円	6,440百万円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内	566百万円	566百万円
1年超	3,351百万円	2,785百万円
合計	3,918百万円	3,351百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、国分グループ本社株式会社と締結した2016年3月31日付資金貸借契約を2019年3月24日をもって解約しました。独自の資金運用体制を構築し、一時的な余資については主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。当該リスクに対し、与信限度枠の設定及び残高管理を行っており、必要に応じて担保並びに保証を取得しております。仕入割戻等の未入金分である未収収益は、仕入先の信用リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権債務管理規則」に従い、債権について、営業部署・購買部署及び経理財務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(2018年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15	15	
(2) 受取手形及び売掛金	26,476	26,476	
(3) 未収収益	723	723	
(4) 預け金	11,168	11,168	
(5) 投資有価証券	534	534	
(6) 差入保証金	338	338	
資産計	39,256	39,256	
(1) 支払手形	22	22	
(2) 買掛金	36,140	36,140	
(3) 未払金	1,587	1,587	
負債計	37,750	37,750	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,084	2,084	
(2) 受取手形及び売掛金	25,789	25,789	
(3) 未収収益	4,452	4,452	
(4) 預け金	4,400	4,400	
(5) 投資有価証券	514	514	
(6) 差入保証金	321	321	
資産計	37,562	37,562	
(1) 支払手形	16	16	
(2) 買掛金	34,934	34,934	
(3) 未払金	1,528	1,528	
負債計	36,479	36,479	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収収益 (4) 預け金 並びに (6) 差入保証金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15			
受取手形及び売掛金	26,476			
未収収益	723			
預け金	11,168			
差入保証金	59	112	30	128
合計	38,443	112	30	128

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,084			
受取手形及び売掛金	25,789			
未収収益	4,452			
預け金	4,400			
差入保証金	44	142		128
合計	36,771	142		128

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	523	116	406
小計	523	116	406
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11	12	0
小計	11	12	0
合計	534	128	406

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	504	119	385
小計	504	119	385
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	12	2
小計	9	12	2
合計	514	131	382

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	601	642
勤務費用	46	47
利息費用	6	7
数理計算上の差異の発生額	15	23
退職給付の支払額	27	60
退職給付債務の期末残高	642	660

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	661	758
期待運用収益	13	15
数理計算上の差異の発生額	18	40
事業主からの拠出額	129	40
退職給付の支払額	27	60
年金資産の期末残高	758	794

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	642	660
年金資産	758	794
	116	134
未認識数理計算上の差異	20	4
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	138
退職給付引当金		
前払年金費用	137	138
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	137	138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	46	47
利息費用	6	7
期待運用収益	13	15
数理計算上の差異の費用処理額	3	0
確定給付制度に係る退職給付費用	43	39

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
生命保険一般勘定	34.9%	34.4%
株式	11.6%	11.1%
債券	36.5%	37.8%
その他	17.0%	16.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
割引率	1.15%	1.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
一時金選択率	80.00%	80.00%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15百万円	3百万円
賞与引当金	18 "	20 "
投資有価証券評価損	8 "	7 "
その他	6 "	5 "
繰延税金資産合計	48百万円	36百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	123百万円	117百万円
その他	41 "	42 "
繰延税金負債合計	165百万円	159百万円
繰延税金負債の純額	117百万円	122百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.4%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 "	3.0 "
住民税均等割等	1.4 "	5.4 "
その他	0.1 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	38.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2019年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.47%となり、2020年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.60%となります。この税率変更に伴う影響は軽微です。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	食品酒類 卸売事業	(被所有) 直接97.5	当社取扱商 品の購入 役員の兼任	商品の購入	159,624	買掛金	32,724
							受取手数料	4,547	未収収益	558
							資金貸借	798	預け金	11,122
							利息の受取	11		

- (注) 1. 価格、金利その他の条件は、市場実勢を勘案して取引を行っております。
2. 当社は、国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュ・マネージメント・システムに参加しており、資金の取引実態を開示するために取引金額は純額表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

国分グループ本社株式会社(非上場)

国分ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	食品酒類 卸売事業	(被所有) 直接97.5	当社取扱商 品の購入 役員の兼任	商品の販売	261	売掛金	6,142
							商品の購入	32,467	買掛金	25,533
							手数料の受取	1,061	未収収益	3,743
							資金貸借	6,993	預け金	4,129

- (注) 1. 国分グループ本社株式会社は、2019年4月1日付で所有する全株式をセントラルフォレストグループ株式会社に株式移転し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者に該当した期間の取引金額並びに関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して取引を行っております。
3. 当社は、国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュマネージメントシステムに参加しておりましたが、2019年3月24日をもって解約しました。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 をもつ会社	株式会社 トーカン	名古屋市 熱田区	1,243	食品卸 売事業		商品の販売	商品の販売	1,407	売掛金	469

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セントラルフォレストグループ株式会社 (名古屋証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,800円60銭	2,772円12銭
1株当たり当期純利益	274円95銭	66円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	612百万円	144百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	612百万円	144百万円
普通株式の期中平均株式数	2,228千株	2,189千株

附属明細表

[有価証券明細表]

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオン株式会社	46,543	104
		Genky Drug Stores 株式会社	40,474	94
		キリンホールディングス株式会社	37,000	88
		マックスバリュ東海株式会社	31,094	72
		ハウス食品グループ本社株式会社	17,671	65
		カゴメ株式会社	15,880	41
		東洋水産株式会社	7,000	32
		株式会社百五銀行	28,670	9
		サッポロホールディングス株式会社	1,600	4
		その他	4,040	1
小計		229,972	515	
計		229,972	515	

[有形固定資産等明細表]

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	215	4	0	19	200	342
	機械及び装置	8	6	0	3	11	120
	工具、器具及び備品	73	10	1	18	63	303
	土地	27				27	
	その他	0		0	0	1	4
	計	325	22	1	41	305	769
無形固定資産	施設利用権				0	6	
	その他				0	2	
	計				0	8	

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

該当事項はありません。

[引当金明細表]

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	3	5	8
賞与引当金	59	229	221	66

[資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																	
定時株主総会	3月中																	
基準日	12月31日																	
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス https://www.centralforestgroup.co.jp/investors/notification/																	
株主に対する特典	<p>毎事業年度末及び毎中間事業年度末の当社株主名簿に、同一の株主番号で1年以上継続して記載または記録（1）された100株以上所有の株主に対して、以下の優待品をお送りいたします。</p> <p>1 同一の株主番号で、当社株主名簿に3回以上連続で記載または記録されている株主</p> <p>事業年度末（12月31日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間事業年度末（6月30日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待品	1,000株以上	3,000円相当の当社グループ商品	500株以上1,000株未満	2,000円相当の当社グループ商品	100株以上500株未満	500円分のクオカード	保有株式数	優待品	1,000株以上	2,000円相当の当社グループ商品	500株以上1,000株未満	1,000円分のクオカード	100株以上500株未満	500円分のクオカード
保有株式数	優待品																	
1,000株以上	3,000円相当の当社グループ商品																	
500株以上1,000株未満	2,000円相当の当社グループ商品																	
100株以上500株未満	500円分のクオカード																	
保有株式数	優待品																	
1,000株以上	2,000円相当の当社グループ商品																	
500株以上1,000株未満	1,000円分のクオカード																	
100株以上500株未満	500円分のクオカード																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び 確認書	第1期	自	2019年4月1日	2019年8月9日
	第3四半期	至	2019年6月30日	東海財務局長に提出
	第1期	自	2019年7月1日	2019年11月13日
	第4四半期	至	2019年9月30日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

セントラルフォレストグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒 井 巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柳 承 煥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2018年10月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラルフォレストグループ株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セントラルフォレストグループ株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

セントラルフォレストグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒 井 巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柳 承 煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。